

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	18	-	事業名	戸籍住民基本台帳整備事業	担当部課	総務部市民課
------	----	---	-----	--------------	------	--------

基本情報	総合計画	基本方針	5	みんなの力を集結する自治と協働のまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	5	合理的で効果的な行政運営を行う	款	2	総務費
		施策の進め方	-		項	3	戸籍住民基本台帳費
	まちづくり行程表	フラッグ	F1	「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～	目	1	戸籍住民基本台帳費
		政策分類	2	住民サービスを向上させる	大事業	1	戸籍住民基本台帳整備事業
	その他(関係法令、要綱等)	—					
事業開始の背景、経緯等	市民サービスの一環として、全国のコンビニエンスストア等で住民票の写し等各種証明書を交付することとなった。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ・コンビニ交付システムを導入 ・マイナンバーカードを所持している方で、長久手市に住民登録がある方は住民票及び印鑑証明書、長久手市に本籍がある方(長久手市に住民登録がない方も含む)は戸籍謄抄本及び戸籍の附票を全国のコンビニエンスストア等で取得可能 ・毎日(年末年始及びメンテナンス日を除く)午前6時30分から午後11時まで各種証明書取得可能					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 長久手市に住民登録又は本籍がある方					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 仕事や遠隔地に居住している等市役所の開庁時間に来庁できない市民等の利便性の向上を図る。					
	事業を構成する事務事業	① 戸籍住民基本台帳整備事業	現状維持	④			
		②		⑤			
		③		⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		—	80,493	44,181
決算					—	79,367	41,683	
人件費(B)	千円	決算	予算		—	45,101	44,993	
			決算		—			
総コスト(A)+(B)		千円	決算		—	124,468	86,676	

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 交付枚数	枚	実績	目標	—	—	—	—
実績				—	—	—	534	
B 市外証明書交付割合	%	実績	目標	—	—	—	—	45.7
			実績	—	—	—	45.7	
C 市役所閉庁時間の各種証明書交付割合	%	実績	目標	—	—	—	—	35.4
			実績	—	—	—	35.4	
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A コンビニ交付を利用した証明書の交付件数。初年度のため、目標設定なし								
B 市外で利用されたコンビニ交付の証明書交付割合。初年度のため、目標設定なし								
C 市役所閉庁時間出利用されたコンビニ交付の証明書交付割合。初年度のため、目標設定なし								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) コンビニ交付サービス提供市町村: 全国523団体(平成30年4月2日現在) 愛知県: 瀬戸市、尾張旭市、みよし市他19団体
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 初年度のため、目標設定をせず利用実態を把握した
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 長久手市のマイナンバーカードの普及率が約12%とまだ低いため、普及促進。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 引き続きコンビニ交付サービスとマイナンバーカードの取得を広報やHPでPRしていく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 同様の証明発行サービスを行っているNピア、文化の家の利用実績と比較し今後の方向性を検討する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		戸籍住民基本台帳整備事業									
番号	①	事務事業名	戸籍住民基本台帳整備事業	款	2	項	3	目	1	大事業	1	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成29年度		終了（予定）年度		—						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	・マイナンバーカードを所持している長久手市に住民登録がある方は、住民票及び印鑑証明書、長久手市に本籍がある方（市外に住民登録がある方を含む）は戸籍謄抄本及び戸籍の附票が全国のコンビニエンスストア等で取得することができる。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	仕事や遠隔地に居住している等市役所の開庁日に来庁できない方の利便性の向上を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算	— —	— —	80,493 79,367	44,181 41,683	43,461
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 通信運搬費						1,084	千円
② 戸籍総合システム保守委託						3,182	千円
③ 戸籍総合システム賃借料						7,423	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
市外証明書交付割合	%	目標	—	—	—	—	45.7
		実績	—	—	—	45.7	—
市役所開庁時間の各種証明書交付割合	%	目標	—	—	—	—	35.4
		実績	—	—	—	35.4	—
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
平成29年4月5日から全国のコンビニエンスストア等で住民票等各種証明書の発行							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

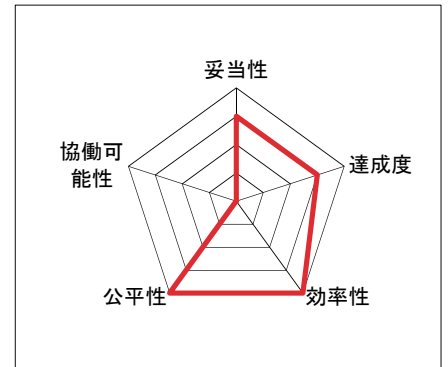
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
マイナンバーカードを利用して、コンビニエンスストア等に設置してあるマルチコピー機で証明書を交付することができるようになった。また、本籍が長久手市で住所が市外の方でもマイナンバーカードを所持していれば戸籍謄抄本等が取得できるようになった。
・マイナンバーカード普及率：約12% ・利用可能店舗数：52,971店舗

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)
—

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	4
公平性	4
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
マイナンバーカードを所持していれば、全国のコンビニエンスストア等で住民票等各種証明書で午前6時30分から午後11時まで各種証明書を取得することができる。遠隔地の方も戸籍謄抄本等を近くで取得することができ、利便性が向上した。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
マイナンバーカードの普及率がまだ低いため、更なる普及促進していくことが必要である。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
マイナンバーカードの普及率がまだ低いため、更なる普及促進していくことが必要である。また、同様の証明書発行業務を行っているNピア、文化の家の利用実績を比較し、今後の方向性を検討する。